

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年3月31日

【発行者名】 J.P. モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド（J.P. Morgan Mansart Management Limited）

【代表者の役職氏名】 取締役 シャザード・サディーク
（Shahzad Sadique, Director）

【本店の所在の場所】 英国、ロンドン E14 5JP、カナリー・ワーフ、バンク・ストリート25
（25 Bank Street, Canary Wharf, London E14 5JP, United Kingdom）

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 三浦 健
同 廣本 文晴

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 三浦 健
同 廣本 文晴

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03（6212）8316

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】
パッシム・トラスト - シリーズ2016 日経225ファンド
（PassIM Trust - Series 2016 Nikkei 225 Fund）

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券の金額】
（ ）発行価額の総額
Aクラス受益証券：1兆円を上限とする。
Bクラス受益証券：1兆円を上限とする。
（ ）売出価額の総額
Aクラス受益証券：1兆円を上限とする。
Bクラス受益証券：1兆円を上限とする。
（注） 本書の中で金額および比率を表示する場合には、四捨五入して記載している。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、令和元年12月27日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を下表のとおり新たな情報により訂正するため、また、原届出書に記載の表現等の一部更新するため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レートを用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

・【訂正の内容】

（１）半期報告書の提出に伴う訂正

半期報告書を提出したことによる原届出書の訂正内容は、以下のとおりです。

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容*と同一内容に更新または追加されます。

原届出書	半期報告書	訂正の方法
第二部 ファンド情報 第１ ファンドの状況 ５ 運用状況 (1) 投資状況 (3) 運用実績 (4) 販売及び買戻しの実績	１ ファンドの運用状況 (1) 投資状況 (2) 運用実績 ２ 販売及び買戻しの実績	更新 追加または更新 追加
第３ ファンドの経理状況 １ 財務諸表	３ ファンドの経理状況	追加
第三部 特別情報 第１ 管理会社の概況 １ 管理会社の概況 (1) 資本金の額 ２ 事業の内容及び営業の概況	４ 管理会社の概況 (1) 資本金の額 (2) 事業の内容及び営業の状況	更新 更新

* 半期報告書の記載内容は、以下のとおりです（「５ 管理会社の経理の概況」は、訂正内容に該当しないため省略します。）。

[次へ](#)

1 ファンドの運用状況

J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド（J.P. Morgan Mansart Management Limited）（以下「管理会社」という。）により管理されるパッシム・トラスト（以下「本トラスト」という。）のサブ・ファンドであるパッシム・トラスト - シリーズ2016 日経225ファンド（PassIM Trust - Series 2016 Nikkei 225 Fund）（以下「本サブ・ファンド」という。）の運用状況は、以下のとおりである。なお、本サブ・ファンドは2016年10月24日に運用を開始し、Bクラス受益証券は2017年10月27日に設定された。

(1) 投資状況

(2020年1月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
普通株式	日本	8,373,882,955	97.54
先物取引	日本	1,957,770	0.02
小計		8,375,840,725	97.57
現金・その他の資産（負債控除後）		208,815,114	2.43
合計（純資産総額）		8,584,655,839	100.00

(注1) 投資比率とは、本サブ・ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。

(注2) 本書の中で、金額および比率を表示する場合には、四捨五入して記載している。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は本書中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入して記載している。したがって、本書中の同一の情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

(2) 運用実績

純資産の推移

2020年1月末日前1年間における各月末の各クラスの純資産の推移は、以下のとおりである。

() Aクラス受益証券

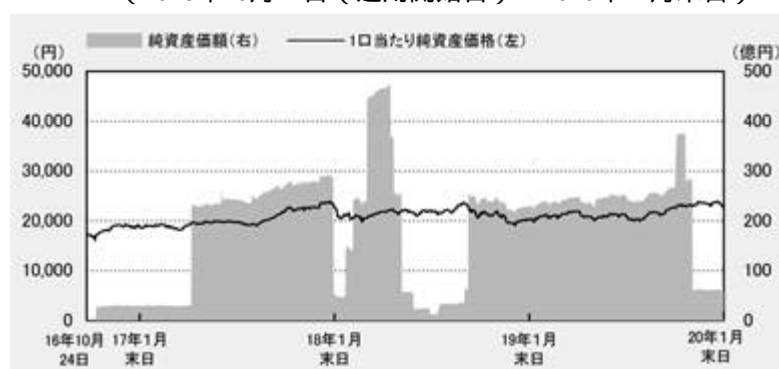
	純資産価額 (円)	1口当たり純資産価格 (円)
2019年2月末日	23,605,380,444	20,889.72
3月末日	23,563,690,618	20,852.82
4月末日	24,741,333,891	21,894.99
5月末日	22,898,438,284	20,264.10
6月末日	24,715,217,462	20,950.43
7月末日	24,996,038,542	21,188.47
8月末日	24,056,788,195	20,392.29
9月末日	25,427,271,573	21,554.02
10月末日	26,795,239,297	22,713.60
11月末日	28,141,601,630	23,072.56
12月末日	6,114,121,805	23,452.71
2020年1月末日	5,994,490,584	22,993.83

(注) 本表における純資産価額および1口当たり純資産価格は、各月の最終営業日時点の公式値であり、本サブ・ファンドの財務書類の数値と一致しないことがある。以下同じ。

< 参考情報 >

純資産価額および1口当たり純資産価格の推移

(2016年10月24日(運用開始日)～2020年1月末日)



() Bクラス受益証券

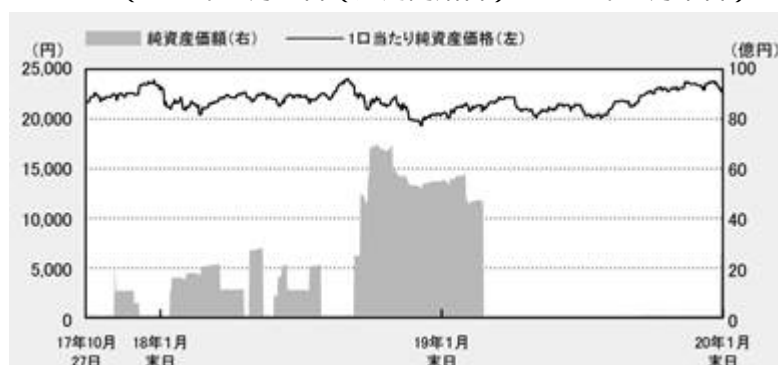
	純資産価額 (円)	1口当たり純資産価格 (円)
2019年2月末日	5,669,519,484	21,153.11
3月末日	63,832,142	21,115.50
4月末日	67,022,283	22,170.78
5月末日	61,463,279	20,331.88
6月末日	63,544,961	21,020.50
7月末日	64,266,973	21,259.34

8 月末日	61,852,078	20,460.50
9 月末日	65,375,701	21,626.10
10月末日	68,892,845	22,789.56
11月末日	69,515,143	22,995.42
12月末日	70,661,141	23,374.51
2020年 1 月末日	2,590,165,255	22,917.15

< 参考情報 >

純資産価額および 1 口当たり純資産価格の推移

（2017年10月27日（運用開始日）～2020年 1 月末日）



分配の推移

2020年 1 月末日前 1 年間に支払われた各クラスの 1 口当たりの分配金は、以下のとおりである。

（ ） A クラス受益証券

	1 口当たりの分配金（円）
2019年 2 月	0
8 月	0

（ ） B クラス受益証券

	1 口当たりの分配金（円）
2019年 5 月	199.5032
11月	151.3232

収益率の推移

2020年 1 月末日前 1 年間における収益率は、以下のとおりである。

（ ） A クラス受益証券

期間	収益率（注）
2019年 2 月 1 日～2020年 1 月末日	13.37%

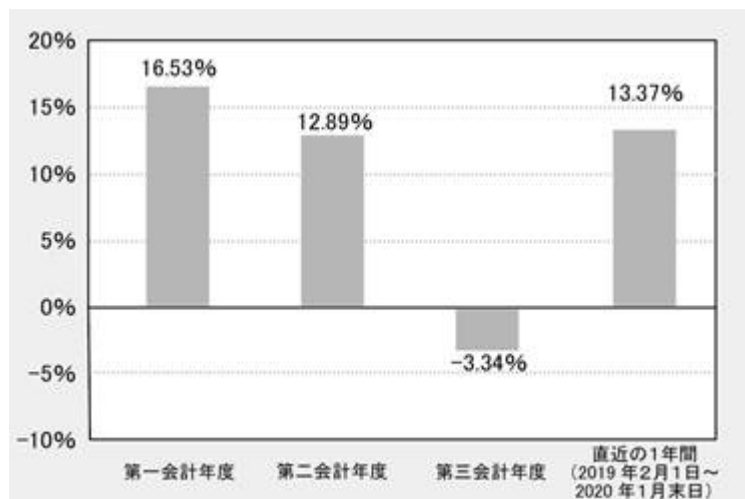
(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 2020年 1 月末日の 1 口当たり純資産価格（当該期間の分配金の合計額を加えた額）

b = 当該期間の直前の日（2019年 1 月末日）の 1 口当たり純資産価格（分配前の額）

< 参考情報 >

収益率の推移



(注) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 当該会計年度末（または直近の1年間の期間末）の1口当たり純資産価格（当該会計年度（または当該期間）の分配金の合計額を加えた額）

b = 当該会計年度の直前の会計年度末（または当該期間の直前の日）の1口当たり純資産価格（分配落の額）
ただし、第一会計年度については、1口当たり当初発行価格（2016年10月21日付、17,000円）

() Bクラス受益証券

期間	収益率（注）
2019年2月1日～2020年1月末日	13.29%

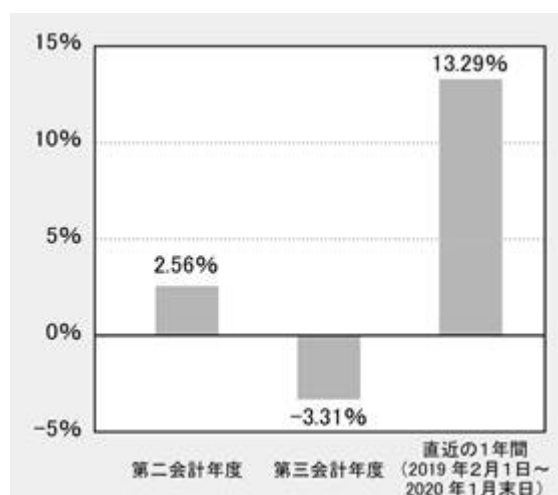
(注) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 2020年1月末日の1口当たり純資産価格（当該期間の分配金の合計額を加えた額）

b = 当該期間の直前の日（2019年1月末日）の1口当たり純資産価格（分配落の額）

< 参考情報 >

収益率の推移



(注) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 当該会計年度末（または直近の1年間の期間末）の1口当たり純資産価格（当該会計年度（または当該期間）の分配金の合計額を加えた額）

b = 当該会計年度の直前の会計年度末（または当該期間の直前の日）の1口当たり純資産価格（分配落の額）
ただし、第二会計年度については、1口当たり当初発行価格（2017年10月27日付、21,700円）

2 販売及び買戻しの実績

2020年1月末日前1年間における販売および買戻しの実績ならびに2020年1月末日現在の発行済口数は、以下のとおりである。

（ ） Aクラス受益証券

販売口数	買戻口数	発行済口数
489,700	1,359,000	260,700
(489,700)	(1,359,000)	(260,700)

(注) ()内の数字は日本国内における販売、買戻しおよび発行済みの口数を示す。以下同じ。

（ ） Bクラス受益証券

販売口数	買戻口数	発行済口数
110,000	265,000	113,023
(110,000)	(265,000)	(113,023)

[次へ](#)

３ ファンドの経理状況

- a．ファンドの日本文中間財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された原文（英文）の中間財務書類を日本語に翻訳したものである。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b．ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c．ファンドの原文の中間財務書類は、日本円で表示されている。

(1) 資産及び負債の状況

パッシム・トラスト

未監査財政状態計算書

2019年12月31日現在

シリーズ2016 日経225ファンド

2019年12月31日

	注記	千円
資産		
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	5,913,202
未収利息		-
未収配当金		9,088
ブローカー債権		-
現金および現金等価物		201,411
ブローカー現金		167,328
その他の未収金		4,146
資産合計		6,295,175
負債		
損益を通じて公正価値で測定する金融負債	4	-
未払管理報酬	9	(17,127)
未払源泉徴収税		(1,392)
未払保管会社報酬	12	(754)
未払管理事務代行会社報酬	11	(11,718)
未払弁護士報酬および専門家報酬		(4,172)
未払監査報酬		(1,004)
ブローカー債務		-
未払設立費用		(1,280)
受益証券買戻未払金		(70,789)
その他の未払金		(2,231)
負債合計		(110,467)
買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産		6,184,708

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

パッシム・トラスト

監査済財政状態計算書

2019年 6 月30日現在

シリーズ2016 日経225ファンド

2019年 6 月30日

	注記	千円
資産		
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	24,341,537
未収利息		-
未収配当金		36,637
ブローカー債権		-
現金および現金等価物		280,564
ブローカー現金		166,336
その他の未収金		1,418
資産合計		24,826,492
負債		
損益を通じて公正価値で測定する金融負債	4	-
未払管理報酬	9	(18,087)
未払源泉徴収税		(5,611)
未払保管会社報酬	12	(691)
未払管理事務代行会社報酬	11	(15,009)
未払弁護士報酬および専門家報酬		(3,190)
未払監査報酬		(653)
ブローカー債務		-
未払設立費用		(1,280)
その他の未払金		(3,209)
負債合計		(47,730)
買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産		24,778,762

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

パッシム・トラスト

未監査包括利益計算書

2019年7月1日から2019年12月31日までの会計期間

シリーズ2016 日経225ファンド

2019年12月31日

	注記	千円
収益		
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る純利益	7	2,675,337
受取配当金		216,671
利息（損失）		-
純収益合計		2,892,008
費用		
管理報酬	9	(17,220)
保管会社報酬	12	(1,897)
管理事務代行会社報酬	11	(7,949)
弁護士報酬および専門家報酬		(1,276)
設立費用		-
監査報酬		(351)
ライセンス料	13	(2,412)
受託会社報酬	10	(192)
その他の費用		(1,209)
運営費用合計		(32,506)
財務費用：		
受益者への分配	14	(457)
税引前利益		2,859,045
源泉徴収税		(33,183)
買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純利益		2,825,862

包括利益計算書で扱われている以外に当会計年度における損益はなく、したがって認識済損益の合計についての計算書は表示されない。

すべての実績は継続事業によるものである。

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

パッシム・トラスト

未監査包括利益計算書

2018年7月1日から2018年12月31日までの会計期間

シリーズ2016 日経225ファンド

2018年12月31日

	注記	千円
収益		
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る純（損失）	7	(4,251,493)
受取配当金		74,514
純（損失）合計		(4,176,979)
費用		
管理報酬	9	(12,884)
保管会社報酬	12	(1,319)
管理事務代行会社報酬	11	(6,543)
弁護士報酬および専門家報酬		(1,284)
設立費用		(402)
監査報酬		(372)
ライセンス料	13	(1,795)
受託会社報酬	10	(162)
その他の費用		(1,851)
運営費用合計		(26,612)
財務費用：		
受益者への分配	14	(18,191)
税引前（損失）		(4,221,782)
源泉徴収税		(11,412)
買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純（損失）		(4,233,194)

包括利益計算書で扱われている以外に当会計期間における損益はなく、したがって認識済損益の合計についての計算書は表示されない。

すべての実績は継続事業によるものである。

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

パッシム・トラスト

未監査買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書

2019年7月1日から2019年12月31日までの会計期間

シリーズ2016 日経225ファンド

2019年12月31日

注記

千円

期首現在の買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する資産合計	24,778,762
買戻可能参加型受益証券の発行受取額	9,960,623
買戻可能参加型受益証券の買戻支払額	(31,380,539)
受益証券取引による純増（減）額	(21,419,916)
運営による受益者に帰属する純資産の当期における純増（減）額	2,825,862
期末現在の買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する資産合計	6,184,708

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

パッシム・トラスト

未監査買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書

2018年7月1日から2018年12月31日までの会計期間

シリーズ2016 日経225ファンド

2018年12月31日

	注記	千円
期首現在の買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する資産合計		3,229,927
買戻可能参加型受益証券の発行受取額		35,838,483
買戻可能参加型受益証券の買戻支払額		(7,446,117)
受益証券取引による純増（減）額		28,392,366
運営による受益者に帰属する純資産の当期における純（減少）額		(4,233,194)
期末現在の買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する資産合計		27,389,099

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

パッシム・トラスト

未監査キャッシュ・フロー計算書

2019年7月1日から2019年12月31日までの会計期間

シリーズ2016 日経225ファンド

2019年12月31日

千円

運営活動によるキャッシュ・フロー

当期運営利益	2,825,862
--------	-----------

調整：

受取配当金	(216,671)
-------	-----------

受取利息	-
------	---

受取配当金に係る源泉徴収税	33,183
---------------	--------

運転資金変動前運営利益	2,642,374
-------------	-----------

損益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	18,428,335
------------------------	------------

損益を通じて公正価値で測定する金融負債の変動	-
------------------------	---

未収金の変動	(2,727)
--------	---------

未払金の変動	62,737
--------	--------

ブローカー現金の変動	(993)
------------	-------

運営により生じた / (に使用された) 現金純額	21,129,726
----------------------------	------------

所得税支払額	(33,183)
--------	----------

受取配当金	244,220
-------	---------

受取利息	-
------	---

運営活動により生じた / (に使用された) 現金純額	21,340,763
------------------------------	------------

財務活動（に使用された） / により生じたキャッシュ・フロー

買戻可能参加型受益証券の発行受取額	9,960,623
-------------------	-----------

買戻可能参加型受益証券の買戻支払額	(31,380,539)
-------------------	--------------

財務活動による現金（流出） / 流入純額	(21,419,916)
----------------------	--------------

現金および現金等価物の純変動	(79,153)
----------------	----------

現金および現金等価物の期首残高	280,564
-----------------	---------

現金および現金等価物の期末残高	201,411
-----------------	---------

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

パッシム・トラスト

未監査キャッシュ・フロー計算書

2018年7月1日から2018年12月31日までの会計期間

シリーズ2016 日経225ファンド

2018年12月31日

千円

運営活動によるキャッシュ・フロー

当期運営（損失）	(4,233,194)
----------	-------------

調整：

受取配当金	(74,514)
-------	----------

受取配当金に係る源泉徴収税	11,412
---------------	--------

運転資金変動前運営（損失）	(4,296,296)
---------------	-------------

損益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	(24,017,189)
------------------------	--------------

損益を通じて公正価値で測定する金融負債の変動	14,283
------------------------	--------

未収金の変動	3,200,733
--------	-----------

未払金の変動	(3,231,252)
--------	-------------

ブローカー現金の変動	(117,852)
------------	-----------

運営により生じた / （に使用された）現金純額	(28,447,573)
-------------------------	--------------

所得税支払額	(11,412)
--------	----------

受取配当金	33,570
-------	--------

運営活動により生じた / （に使用された）現金純額	(28,425,415)
---------------------------	--------------

財務活動（に使用された） / により生じたキャッシュ・フロー

買戻可能参加型受益証券の発行受取額	35,838,483
-------------------	------------

買戻可能参加型受益証券の買戻支払額	(7,446,117)
-------------------	-------------

財務活動による現金（流出） / 流入純額	28,392,366
----------------------	------------

現金および現金等価物の純変動	(33,049)
----------------	----------

現金および現金等価物の期首残高	207,919
-----------------	---------

現金および現金等価物の期末残高	174,870
-----------------	---------

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

パッシム・トラスト

財務書類に対する注記

1. 一般事項

パッシム・トラスト（以下「トラスト」という。）は、2014年12月2日付信託証書（2016年4月26日付修正および改訂済み信託宣言）（以下「信託証書」という。）に従い、ケイマン諸島の法律に基づくアンブレラ・ファンドとして組成されたユニット・トラストである。

オルタナティブ投資ファンド運用者指令（以下「AIFMD」という。）の目的のため、トラストは、欧州経済領域（以下「EEA」という。）のAIFMを伴う欧州経済領域外（以下「NON-EEA」という。）のAIFに該当する。本トラストの販売は、日本の投資家に限定される。

トラストは、アンブレラ・ファンドとして設定されており、このため、トラストの資産は、異なるサブ・ファンド（以下、総称して「サブ・ファンド」という。）に分割される。2019年12月31日現在、トラストは、以下のサブ・ファンド17本を保有している。（シリーズ2016 JPX日経400ファンド、シリーズ2016 日経225ファンド、シリーズ2016 TOPIXファンド、シリーズ2018 S&P 500ファンド、ブラジルリアル建て2倍ブル・ファンド、ブラジルリアル建て2倍ベア・ファンド、中国2倍ブル・ファンド、中国2倍ベア・ファンド、ゴールド2倍ブル・ファンド、ゴールド2倍ベア・ファンド、インド2倍ブル・ファンド、インド2倍ベア・ファンド、リソーシズ・ツイン・アルファ・ブラジルリアル建てファンド、リソーシズ・ツイン・アルファ・トルコリラ建てファンド、リソーシズ・ツイン・アルファ・米ドル建てファンド、豪ドル建て償還時ターゲット債券ファンド201609および豪ドル建て償還時ターゲット債券ファンド201612）

本半期報告書および未監査財務書類が作成されるシリーズ2016 TOPIXファンド、シリーズ2016 JPX日経400ファンド、シリーズ2016 日経225ファンドおよびシリーズ2018 S&P 500ファンドについて、ファンドの管理事務代行会社は、ステート・ストリート・ファンド・サービシズ（アイルランド）リミテッドで、ファンドの保管会社は、ステート・ストリート・カストディアル・サービシズ（アイルランド）リミテッドである。残りのサブ・ファンド13本について、ファンドの管理事務代行会社は、BNPパリバ・セキュリティーズ・サービシズおよびBNPパリバ・ファンド・アドミニストレーション・サービシズ（アイルランド）リミテッドで、ファンドの保管会社は、BNPパリバ・セキュリティーズ・サービシズである。それらのサブ・ファンド13本について、別個の年次報告書および監査済財務書類が作成される。

シリーズ2016 TOPIXファンドは2016年9月20日から、シリーズ2016 JPX日経400ファンドは2016年10月14日から、シリーズ2016 日経225ファンドは2016年10月24日から、そしてシリーズ2018 S&P 500ファンドは2018年11月27日からその運用を開始した。

サブ・ファンドは、JPX日経インデックス400、日経225、スタンダード・アンド・プアーズ500インデックスおよびTOPIX指数とほぼ同じ組入比率の指数構成銘柄（サブ・ファンドの補遺信託証書に定義される）、ならびにJPX日経インデックス400、日経225、スタンダード・アンド・プアーズ500インデックスおよびTOPIX指数のパフォーマンスの追跡および効率的なポートフォリオ運用（現金エクスポージャーのエクイティエクスポージャーへの転換を含む）を目的とする先物を含むが、これに限らない金融デリバティブ商品（以下「FDI」という。）に投資する。

サブ・ファンドは、主に、指数連動型ファンドとして運用されるため、通常、指数構成銘柄のパフォーマンスの悪化により、当該指数構成銘柄がサブ・ファンドのポートフォリオから除外されることはない。サブ・ファンドは、サブ・ファンドのパッシブ投資戦略やJPX日経インデックス400、日経225、スタンダード・アンド・プアーズ500インデックスおよびTOPIX指数の構成銘柄の変更等（ただし、これらに限られない。）の様々な要因により、常にJPX日経インデックス400、日経225、スタンダード・アンド・プアーズ500インデッ

クスおよびTOPIX指数の全ての指数構成銘柄に投資することはできない。例えば、ある指数構成銘柄がJPX日経インデックス400、日経225、スタンダード・アンド・プアーズ500インデックスおよびTOPIX指数の構成銘柄でなくなった場合、日興アセットマネジメント株式会社（以下「投資運用会社」という。）は、当該指数構成銘柄を売却し、その手取金を代替の指数構成銘柄への投資に利用することにより、サブ・ファンドのポートフォリオのリバランスを行うことができ、これによりJPX日経インデックス400、日経225、スタンダード・アンド・プアーズ500インデックスおよびTOPIX指数の構成銘柄の変更が反映される。ただし、サブ・ファンドのポートフォリオには、任意の時期に、JPX日経インデックス400、日経225、スタンダード・アンド・プアーズ500インデックスおよびTOPIX指数の構成銘柄ではないがサブ・ファンドの認められた投資範囲内に含まれる有価証券が含まれる場合がある。

2. 重要な会計方針の要約

本財務書類の作成に適用された基本的会計方針は以下に記載されている。別段の記載のない限り、表示対象の会計期間に対し、当該方針が一貫して適用される。

本財務書類の純資産価額（以下「NAV」という。）に関する参照の全ては、別段の記載のない限り、登録済の受益証券保有者（以下「受益者」という。）に帰属する純資産をいう。

(a) 作成の基礎

サブ・ファンドの財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。

財務書類は取得原価主義に基づいて作成されているが、損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債の再評価による修正が加えられている。財務書類は、継続企業的前提下で作成されている。

IFRSに準拠した財務書類の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響する判断、見積りおよび仮定を行うことが要求される。

実際の結果は、かかる見積りと異なることがある。見積りおよび裏付けとなる仮定は、継続ベースで見直される。会計見積りの修正は、当該見積りが修正される会計年度、および影響を受ける将来の期間に認識される。

サブ・ファンド（シリーズ2018 S&P 500ファンドを除く）の基準通貨および買戻可能参加型受益証券（以下「受益証券」という。）の運用通貨は日本円である。シリーズ2018 S&P 500ファンドの基準通貨は米ドルである。サブ・ファンド（シリーズ2018 S&P 500ファンドを除く）の財務書類は日本円で表示される。シリーズ2018 S&P 500ファンドの財務書類は米ドルで表示される。

2019年1月1日に開始する会計期間について効力を生じておらず、早期採用もしていない公表済の新基準、修正基準および解釈指針

IFRS第17号「保険契約」は、2017年5月に公表され、2021年1月1日以降に開始する会計期間から効力を生じる。これは、事業体により発行された再保険契約を含む保険契約、事業体により保有される再保険契約、および保険契約を発行する事業体により発行された裁量的な利益参加を可能とする特徴を有する投資契約に適用される。

2019年1月1日以降に開始する会計期間について効力を生じる新基準、修正基準および解釈指針

IFRS第16号「リース」は、2016年1月に公表され、2019年1月1日以降に開始する会計期間から効力を生じる。当該新基準が、サブ・ファンドの財政状態、パフォーマンスまたは財務書類の開示にいかなる影響も及ぼすことはないと思われる。

IFRS第17号の保険契約とは、「特定の不確実な将来の事象（保険事故）が保険契約者に悪影響を及ぼす場合、保険契約者に補償を行うことに合意することで、一方の当事者（発行体）が他方当事者（保険契約者）から重大な保険リスクを引き受ける契約」と定義される。当該新基準は、サブ・ファンドの財政状態、パフォーマンスまたは財務書類の開示に重大な影響を及ぼすことはないと予想される。

IFRIC第23号「所得税の取扱いに関する不確実性」は、2017年6月に公表され、2019年1月1日以降に開始する期間から効力を生じている。それは、IAS第12号に従った所得税の取扱いについて不確実性が存在する場合に、課税所得(税務上の欠損金)、税務基準額、未使用の繰越欠損金、未使用の繰越税額控除および税率の決定に適用される所得税の不確実性の会計処理を明確にする。

サブ・ファンドは、税務上の取扱いを個別に考慮すべきか集合的に考慮すべきか、関連税務当局が各税務上の取扱いを受け入れるかどうか、事実や状況が変化した場合にはその判断や見積りを再評価する要件を考慮すべきであることを明確にしている。IFRIC第23号の適用は、サブ・ファンドの財政状態、パフォーマンスまたは財務書類の開示に重大な影響を及ぼすことはないと予想される。

b) 損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債

(i) 分類

サブ・ファンドは、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）に従って、資本証券およびFDIへの投資を損益を通じて公正価値で測定する金融資産または負債として分類する。

(ii) 投資有価証券の評価

J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド（以下「管理会社」という。）は、ステート・ストリート・ファンド・サービシーズ（アイルランド）リミテッド（以下「管理事務代行会社」という。）との間で証券評価額提供契約を締結し、サブ・ファンドのNAVの計算ならびに同契約に概説されている価格ヒエラルキーおよび手続きに沿って各資産を評価することを委託している。

投資運用会社は、管理事務代行会社および管理会社がサブ・ファンドの資産を値付けする際に、必要に応じて値付情報の裏付けの提供を含む支援をしなければならない。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る実現損益は、売却手取額または評価額と取得原価との差額を表章しており、かつブローカーの請求および手数料の全てを考慮したものである。損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る実現および未実現損益は、包括利益計算書に計上される。

(iii) 認識および認識の中止

投資の売買は、取引日（サブ・ファンドが投資の購入または売却を約定した日）に認識される。投資は、当該投資からのキャッシュ・フローを受取る権利が失効した、またはサブ・ファンドがリスクおよび所有に伴う便益を実質的に全て移譲した時に、認識を中止する。

(iv) 測定

投資は、当初に公正価値で認識され、損益を通じて公正価値で計上される金融資産の取引コストは、発生時に費用計上される。

当初認識後、投資は公正価値で測定される。活発な市場で取引される金融資産および負債の公正価値は、報告日における取引終了時点の市場価格に基づく。サブ・ファンドが保有する金融資産に使用された市場価格は、報告日現在の終値である。

「損益を通じて公正価値で測定する金融資産」カテゴリーの公正価値の変動から生じる損益は、これらが発生した会計期間における包括利益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産の純利益」に含まれる。

(c) 金融デリバティブ商品

FDIは、FDI契約が締結された日付に公正価値で認識され、その後、その公正価値で再測定される。

全てのFDIは、その公正価値がプラスの場合、資産として計上され、その公正価値がマイナスの場合、負債として計上される。FDIの公正価値の変動は、包括利益計算書に含まれる。価格は、取引相手方の取引可能な市場価格に基づく。

(d) 公正価値の見積り

活発な市場で取引されている金融資産および負債（公開市場で取引されているFDIおよび売買目的証券など）の公正価値は、財政状態計算書の日付現在における市場価格に基づく。サブ・ファンドは、市場リスクを相殺するFDIを有する場合、リスク相殺ポジションの公正価値の設定基準として、中値を使用し、ネット・オープン・ポジションに対しては、必要に応じて呼値が適用される。活発な市場で取引されていない金融資産および負債の公正価値は、ブローカー相場の買呼値を用いて決定される。特に、負債証券の公正価値は、フィナンシャル・タイムズの評価額と日本国債についてのブルームバーグを含む独立した値付ソースから入手したブローカー相場の参照によって決定される。

(e) 金融商品の相殺

認識された金額を法的に相殺する権利があり、純額ベースで決済する、または資産を現金化し、負債を同時に決済する意思がある場合、金融資産および負債は相殺され、純額が財政状態計算書に報告される。

(f) ブローカー債権 / 債務

ブローカー債権 / 債務は、それぞれ期末時点で契約されているが、未決済であるか、引き渡されていない、売却証券の未収金または購入証券の未払金を表章する。

(g) 収益および費用

受取利息は、実効金利法を使用して期間比例で認識される。収益には、現金および現金等価物の受取利息ならびに損益を通じて公正価値で測定する負債証券の受取利息が含まれる。

費用は、発生主義で会計処理される。

(h) 外貨換算

(i) 機能通貨および表示通貨

サブ・ファンドの財務書類に含まれる項目は、サブ・ファンドが運営を行う主要な経済環境の通貨（以下「機能通貨」という。）を用いて測定される。

サブ・ファンド（シリーズ2018 S&P 500ファンドを除く）の機能通貨は日本円であり、主要な資本調達市場を反映している。シリーズ2018 S&P 500ファンドを除く財務書類は日本円で表示され、それは、サブ・ファンド（シリーズ2018 S&P 500ファンドを除く）の表示通貨でもある。シリーズ2018 S&P 500ファンドの基準通貨は米ドルである。

(ii) 取引および残高

外貨建て取引は、取引日の実勢為替レートを用いて機能通貨に換算される。外貨建て資産および負債は、財政状態計算書の日付現在の実勢為替レートを用いて機能通貨に換算される。

かかる取引の決済および期末為替レートを用いた外貨建て資産や負債の換算から発生する為替差損益は、包括利益計算書に認識される。

サブ・ファンドは、証券取引およびFDI取引に係る損益の部分について、為替変動によるものと証券の市場価格の変動によるものとに区別していない。かかる変動は、包括利益計算書の損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る純損益に含まれる。

(i) 現金および現金等価物

現金および現金等価物には、要求払い預金で保有される預金、当初満期が3か月以内のその他短期で流動性が高い投資および当座借越が含まれる。当座借越は、もしあれば、財政状態計算書に負債として表示される。

(j) ブローカー現金

ブローカー現金は、先物契約の証拠金預け入れが含まれ、それはブローカーで保有される担保に関係している。

(k) 買戻可能受益証券

受益者は、買戻手続に従い、いずれの買戻日においても、かかる買戻日現在の受益証券1口当たりの純資産価格で受益証券の全てまたは一部を買い戻すことをサブ・ファンドに請求することができる。サブ・ファンドに適用される最低買戻金額は、英文目論見書に記載されており、場合によっては、関連する補遺信託証書に記載されている。管理会社は、その絶対的な裁量により、各クラス全体に関して、または特定の買戻請求の全部もしくは一部に関して最低買戻金額を放棄することができる。

2019年12月31日現在、シリーズ2016 TOPIXファンド、シリーズ2016 日経225ファンドおよびシリーズ2018 S&P 500ファンドが有する発行済受益証券は2クラスである。2019年12月31日現在、シリーズ2016 JPX日経400ファンドが有する発行済受益証券は1クラスである。受益証券は、(i)財政状態計算書の日付時点で、サブ・ファンドの発行済受益証券が1クラスのみであり、(ii)当該受益証券が、IAS第32号の「金融商品：表示」に基づいて、資本分類についてのその他全ての条件を、当該受益証券が満たす場合（これらの受益証券がサブ・ファンドにより発行されている中で最劣後受益証券であるという条件が含まれる。）に、受益証券は資本に分類される。

(l) 税金

サブ・ファンドには、現在、投資利益およびキャピタル・ゲインに関する特定の諸国による源泉徴収税が発生している。かかる収益または利益は、包括利益計算書の源泉徴収税の総額で計上される。

源泉徴収税は、包括利益計算書に個別項目として表示される。

税金の詳細については注記15を参照のこと。

(m) 設立費用

トラストおよび各サブ・ファンドの設立費用は、それぞれのサブ・ファンドが負担する。トラストおよびサブ・ファンドの組成時に発生した設立費用は、それらが生じた会計期間にサブ・ファンドの費用として認識される。

(n) 分配金

管理会社は、サブ・ファンドの受益者に支払われる分配の金額および時期について完全な裁量権を有する。全ての分配金は、源泉徴収税を控除して支払われる。

3. 金融リスク管理

サブ・ファンドの活動は、保有金融商品から生じる市場価格リスク、金利リスク、通貨リスク、信用リスクおよび流動性リスクを含むが、これに限らない、様々なリスクに晒される。金融商品は、サブ・ファンドの公表済の投資方針に従って保有され、それに応じた投資目的を達成するために管理される。

要約中間報告書には、リスク関連の注記を報告していない。サブ・ファンドの金融リスク管理の目的および方針は、サブ・ファンドの2019年6月30日現在および同日終了年度の監査済年次財務書類に開示されているものと整合している。

4. 公正価値測定

サブ・ファンドは、測定を行う際に使用されるインプットの重要性を反映している公正価値ヒエラルキーを用いて、公正価値測定を分類する。公正価値ヒエラルキーは以下のレベルに分けられる。

レベル1 - 測定日にサブ・ファンドが入手可能な、同一の資産または負債の活発な市場における無調整の相場価格を反映したインプット。

投資の評価が、活発な市場における相場価格に基づくため、レベル1に分類される。

レベル2 - 活発とはみなされない市場におけるインプットを含む、直接的または間接的に観察可能な資産または負債の相場価格以外のインプット。

活発な市場とはみなされないが、観察可能なインプットとして裏付けされる市場価格、ディーラー相場または他の値付情報に基づき評価され、市場で取引される投資は、レベル2に分類される。

レベル2の投資には、活発な市場で取引されていない、および／または譲渡制限のあるポジションが含まれ、評価は、通常、入手可能な市場情報に基づいて、非流動性および／または非譲渡性を反映するよう調整されることがある。

レベル3 - 重要な観察不可能なインプットを使用する評価技法。評価技法に観察可能なデータに基づかないインプットが含まれ、かつ観察不可能なインプットが商品の評価に重要な影響を及ぼすであろう

場合、当該カテゴリーに全ての商品が含まれる。重要な観察不可能な調整または前提に、商品間の差異を反映することが求められる場合、当該カテゴリーには、類似商品の相場価格に基づき評価される商品が含まれる。

全体としての公正価値測定が分類される公正価値ヒエラルキーのレベルは、全体としての公正価値測定に対して重要であるインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づき決定される。かかる目的において、インプットの重要性は全体としての公正価値測定に対して評価される。公正価値測定が観測可能なインプットを使用する場合であっても、当該インプットが観察不可能なインプットに基づく重要な調整を必要とする場合、当該測定はレベル3の測定である。全体としての公正価値測定に対する特定のインプットの重要性の評価では、資産または負債に特有な要素を考慮した判断が要求される。

「観察可能」を構成するものを決定するには、管理会社の重要な判断が要求される。管理会社は、容易に入手可能であり、定期的に配信または更新され、信頼性がありかつ検証可能な、属的なものでない、および関連市場において積極的に関与している独立したソースによって提供される市場データを観測可能データとみなす。

以下の表は、公正価値で測定される2019年7月1日から2019年12月31日までの会計期間のサブ・ファンドの金融資産および負債に関する公正価値ヒエラルキーの分析である。

シリーズ2016 TOPIXファンド	レベル1 千円	レベル2 千円	レベル3 千円	合計 千円
金融資産				
<i>損益を通じて公正価値で測定する金融資産</i>				
株式証券	9,256,629	-	-	9,256,629
先物	340	-	-	340
合計	9,256,969	-	-	9,256,969

シリーズ2016 日経225ファンド	レベル1 千円	レベル2 千円	レベル3 千円	合計 千円
金融資産				
<i>損益を通じて公正価値で測定する金融資産</i>				
株式証券	5,909,941	-	-	5,909,941
先物	3,261	-	-	3,261
合計	5,913,202	-	-	5,913,202

シリーズ2018 S&P 500ファンド	レベル1 千米ドル	レベル2 千米ドル	レベル3 千米ドル	合計 千米ドル
金融資産				
<i>損益を通じて公正価値で測定する金融資産</i>				
株式証券	123,836	-	-	123,836
先物	41	-	-	41
先渡し	-	6	-	6

合計	123,877	6	-	123,883
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
先渡し	-	(442)	-	(442)
合計	-	(442)	-	(442)

シリーズ2016 JPX日経400ファンド

金融資産

損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	レベル1 千円	レベル2 千円	レベル3 千円	合計 千円
株式証券	16,801,850	-	-	16,801,850
先物	283	-	-	283
合計	16,802,133	-	-	16,802,133

以下の表は、公正価値で測定される2019年6月30日に終了した年度のサブ・ファンドの金融資産および負債に関する公正価値ヒエラルキーの分析である。

シリーズ2016 TOPIXファンド

金融資産

損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	レベル1 千円	レベル2 千円	レベル3 千円	合計 千円
株式証券	10,566,401	-	-	10,566,401
合計	10,566,401	-	-	10,566,401

金融負債

損益を通じて公正価値で測定する金融負債

先物	(1,231)	-	-	(1,231)
合計	(1,231)	-	-	(1,231)

シリーズ2016 日経225ファンド

金融資産

損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	レベル1 千円	レベル2 千円	レベル3 千円	合計 千円
株式証券	24,338,763	-	-	24,338,763
先物	2,774	-	-	2,774
合計	24,341,537	-	-	24,341,537

シリーズ2018 S&P 500ファンド

金融資産

損益を通じて公正価値で測定する金融資産

株式証券	27,134	-	-	27,134
先物	14	-	-	14
先渡し	-	1	-	1
合計	27,148	1	-	27,149

金融負債

損益を通じて公正価値で測定する金融負債

先渡し*	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

*500米ドル未満のレベル2の証券は、切り捨て0である。

シリーズ2016 JPX日経400ファンド

	レベル1 千円	レベル2 千円	レベル3 千円	合計 千円
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式証券	15,051,097	-	-	15,051,097
先物	187	-	-	187
合計	15,051,284	-	-	15,051,284

公正価値ヒエラルキーのレベル間の移動は、期末に生じたものとみなされ、またIFRS第13号に基づく定義通りに、レベルの変動を引き起こすような投資の値付けに使用される値付けソースまたは方法が変更された場合、公正価値ヒエラルキーのレベル間の移動が生じたものとみなされる。当期中、レベル1、2および3の間で移動はなかった。

公正価値で計上されない資産および負債は、償却原価で計上され、その計上額は、合理的な公正価値に近似する。銀行預金を含む現金および活発な市場におけるその他の短期投資は、レベル1に分類される。投資売却未収金およびその他の未収金は、決済取引の契約額およびサブ・ファンドに対するその他の債務を含む。その他の未払金は、契約上の金額ならびに取引および費用の決済に対してサブ・ファンドが負う債務を表す。全ての未収金および未払金の残高は、レベル2に分類される。買戻可能受益証券の評価は、総資産とその他の全ての負債との間の正味差額に基づき計算される。受益証券は受益者の選択で買戻しが可能であり、受益証券クラスに帰属するサブ・ファンドの純資産価額の受益証券の割合に等しい現金で、いずれの取引日においてもサブ・ファンドに買戻させることができるため、要求払条項が当該受益証券に付されている。そのため、レベル2は、買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産に対する最良のカテゴリー化とみなされている。

5. カテゴリー別金融商品

金融資産

財政状態計算書に開示される損益を通じて公正価値で分類される投資とは別に、その他の未収金、ブローカーからの債権額ならびに現金および現金等価物を含む、財政状態計算書に開示されるその他全ての金融資産は、「その他の金融未収金」に分類される。

金融負債

財政状態計算書に開示される損益を通じて公正価値で分類される投資とは別に、未払管理事務代行会社報酬、未払管理報酬、未払受託会社報酬、未払監査報酬、ブローカーに対する債務額、その他の未払金および受益者に帰属する純資産を含む、財政状態計算書に開示される全ての金融負債は、「その他の金融負債」として分類される。

6. カテゴリー別金融デリバティブ商品

サブ・ファンドは、上場FDI（先物）を保有している。

先物契約は、将来の日付の特定の価格またはレートで証券または通貨を売買する2当事者間の契約である。契約額の日々の変動は、未実現損益として計上され、サブ・ファンドは、当該契約が終了した時点で実現損益を認識する。先物契約に係る未実現損益は、包括利益計算書に認識される。

2019年12月31日現在、サブ・ファンドの財政状態計算書には、以下のFDIが含まれていた。

2019年12月31日現在	想定元本 千円	公正価値 千円
シリーズ2016 TOPIXファンド	206,180	(340)
シリーズ2016 日経225ファンド	268,599	3,261
シリーズ2016 JPX日経400ファンド	305,679	283
	想定元本 千米ドル	公正価値 千米ドル
シリーズ2018 S&P 500ファンド	30,114	41

2019年6月30日現在、サブ・ファンドの財政状態計算書には、以下のFDIが含まれていた。

2019年6月30日現在	想定元本 千円	公正価値 千円
シリーズ2016 TOPIXファンド	328,021	(1,231)
シリーズ2016 日経225ファンド	428,062	2,774
シリーズ2016 JPX日経400ファンド	350,548	187
	想定元本 千米ドル	公正価値 千米ドル
シリーズ2018 S&P 500ファンド	1,002	14

7. 損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る純利益 / 損失

シリーズ2016 TOPIXファンド

2019年7月1日から
2019年12月31日までの会計期間
千円

損益を通じて公正価値で測定する**金融資産および負債に係る純利益：**

投資実現損失	(45,190)
金融デリバティブ実現利益	31,647
投資未実現利益	1,077,037
金融デリバティブ未実現利益	1,571
	1,065,065

シリーズ2016 日経225ファンド

2019年7月1日から

2019年12月31日までの会計期間

千円

損益を通じて公正価値で測定する**金融資産および負債に係る純利益：**

投資実現利益	443,713
金融デリバティブ実現利益	60,993
投資未実現利益	2,170,144
金融デリバティブ未実現利益	487
	2,675,337

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2019年7月1日から

2019年12月31日までの会計期間

千米ドル

損益を通じて公正価値で測定する**金融資産および負債に係る純利益：**

投資実現利益	7,616
金融デリバティブ実現利益	238
投資未実現利益	8,748
金融デリバティブ未実現損失	(410)
	16,192

シリーズ2016 JPX日経400ファンド

2019年7月1日から

2019年12月31日までの会計期間

千円

損益を通じて公正価値で測定する**金融資産および負債に係る純利益：**

投資実現損失	(170,713)
金融デリバティブ実現利益	27,491
投資未実現利益	1,866,840
金融デリバティブ未実現利益	97

1,723,715

シリーズ2016 TOPIXファンド

2018年7月1日から

2018年12月31日までの会計期間

千円

損益を通じて公正価値で測定する

金融資産および負債に係る純損失：

投資実現利益	429,591
金融デリバティブ実現損失	(32,991)
投資未実現損失	(2,279,614)
金融デリバティブ未実現損失	(7,026)
	(1,890,040)

シリーズ2016 日経225ファンド

2018年7月1日から

2018年12月31日までの会計期間

千円

損益を通じて公正価値で測定する

金融資産および負債に係る純損失：

投資実現利益	187,818
金融デリバティブ実現損失	(32,148)
投資未実現損失	(4,392,880)
金融デリバティブ未実現損失	(14,283)
	(4,251,493)

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2018年11月27日から

2018年12月31日までの会計期間

千米ドル

損益を通じて公正価値で測定する

金融資産および負債に係る純損失：

投資実現損失	(8)
投資未実現損失	(4,701)
	(4,709)

シリーズ2016 JPX日経400ファンド

2018年7月1日から

2018年12月31日までの会計期間

千円

損益を通じて公正価値で測定する

金融資産および負債に係る純損失：

投資実現損失	(65,368)
--------	----------

金融デリバティブ実現損失	(36,881)
投資未実現損失	(2,176,820)
金融デリバティブ未実現損失	(11,185)
	(2,290,254)

8. 発行済買戻可能受益証券

買戻可能参加型受益証券は、シリーズ2016 TOPIXファンド、シリーズ2016 日経225ファンド、シリーズ2018 S&P 500ファンドについては負債に分類され、またシリーズ2016 JPX日経400ファンドについては資本に分類される。シリーズ2016 TOPIXファンド、シリーズ2016 日経225ファンドおよびシリーズ2018 S&P 500ファンドは、資本として買戻可能参加型受益証券の分類に要求される単一の受益証券クラスを有するという基準を満たしていない。受益者が、関連する取引日における現金で、その受益証券をサブ・ファンドに買戻させるという権利を行使した場合、買戻可能参加型受益証券は、財政状態計算書の日付現在の未払いの買戻額として計上される。

買戻可能参加型受益証券は、発行または買戻し時にサブ・ファンドの受益証券1口当たりのNAVに基づく価格で、受益者の選択により、発行および買戻される。

サブ・ファンドの受益証券1口当たりのNAVは、買戻可能参加型受益証券の各クラスの受益者に帰属する純資産を、各クラスの買戻可能参加型受益証券の発行済口数の合計で除して計算される。サブ・ファンドの規定の条項に従って、投資持ち高は、申込みおよび買戻し受益証券1口当たりのNAVを算定する目的で、市場価格に基づき評価される。受益者は、いずれの取引日においても、その受益証券の全てまたは一部を買戻することができる。さらに、説明覚書に従って、トラストおよびサブ・ファンドの組成において発生した設立費用は、サブ・ファンドが負担する。

2019年12月31日現在、シリーズ2016 TOPIXファンド、シリーズ2016 日経225ファンドおよびシリーズ2018 S&P 500ファンドは、2クラスの発行済受益証券（AクラスおよびBクラス）を有する。2019年12月31日現在、シリーズ2016 JPX日経400ファンドは、1クラスの発行済受益証券（Aクラス）を有する。2019年7月1日から2019年12月31日までの会計期間中の買戻可能参加型受益証券の変動は以下の通りである。

シリーズ2016 TOPIXファンド	2019年12月31日	
	Aクラス	Bクラス
期首現在の発行済受益証券口数	6,974,500 □	38,891 □
受益証券発行	- □	- □
受益証券買戻し	(1,514,500) □	- □
期末現在の発行済受益証券口数	5,460,000 □	38,891 □
受益者に帰属する純資産	9,400,663 千円	66,230 千円
受益証券1口当たり純資産価格	1.72 千円	1.70 千円

シリーズ2016 日経225ファンド	2019年12月31日	
	Aクラス	Bクラス
期首現在の発行済受益証券口数	1,179,700 □	3,023 □
受益証券発行	440,000 □	- □

受益証券買戻し	(1,359,000) 口	- 口
期末現在の発行済受益証券口数	260,700 口	3,023 口
受益者に帰属する純資産	6,114,048 千円	70,660 千円
受益証券 1 口当たり純資産価格	23.45 千円	23.37 千円

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2019年12月31日

	Aクラス	Bクラス
期首現在の発行済受益証券口数	25,415 口	2,223 口
受益証券発行	178,200 口	567,300 口
受益証券買戻し	(107,200) 口	(467,000) 口
期末現在の発行済受益証券口数	96,415 口	102,523 口
受益者に帰属する純資産	117,187 千米ドル	10,449 千米ドル
受益証券 1 口当たり純資産価格	1.22 千米ドル	0.10 千米ドル

シリーズ2016 JPX日経400ファンド

2019年12月31日

	Aクラス
期首現在の発行済受益証券口数	1,127,400 口
受益証券発行	- 口
受益証券買戻し	- 口
期末現在の発行済受益証券口数	1,127,400 口
受益者に帰属する純資産	17,112,850 千円
受益証券 1 口当たり純資産価格	15.18 千円

2018年 7 月 1 日から2019年 6 月30日までの年度中の買戻可能参加型受益証券の変動は以下の通りである。

シリーズ2016 TOPIXファンド

2019年 6 月30日

	Aクラス	Bクラス
期首現在の発行済受益証券口数	10,624,500 口	38,891 口
受益証券発行	2,750,000 口	- 口
受益証券買戻し	(6,400,000) 口	- 口
期末現在の発行済受益証券口数	6,974,500 口	38,891 口
受益者に帰属する純資産	10,837,077 千円	59,663 千円
受益証券 1 口当たり純資産価格	1.55 千円	1.53 千円

シリーズ2016 日経225ファンド

2019年 6 月30日

	Aクラス	Bクラス
期首現在の発行済受益証券口数	109,000 口	39,423 口
受益証券発行	1,215,000 口	413,000 口

受益証券買戻し	(144,300) 口	(449,400) 口
期末現在の発行済受益証券口数	1,179,700 口	3,023 口
受益者に帰属する純資産	24,715,217 千円	63,545 千円
受益証券 1 口当たり純資産価格	20.95 千円	21.02 千円

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2019年 6 月30日

	Aクラス	Bクラス
期首現在の発行済受益証券口数	- 口	- 口
受益証券発行	145,100 口	2,223 口
受益証券買戻し	(119,685) 口	- 口
期末現在の発行済受益証券口数	25,415 口	2,223 口
受益者に帰属する純資産	27,996 千米ドル	209 千米ドル
受益証券 1 口当たり純資産価格	1.10 千米ドル	0.09 千米ドル

シリーズ2016 JPX日経400ファンド

2019年 6 月30日

	Aクラス
期首現在の発行済受益証券口数	1,127,400 口
受益証券発行	- 口
受益証券買戻し	- 口
期末現在の発行済受益証券口数	1,127,400 口
受益者に帰属する純資産	15,406,976 千円
受益証券 1 口当たり純資産価格	13.67 千円

9. 管理報酬

以下において(a)、(b)および(c)として記載される各管理報酬の合計額が、サブ・ファンドの資産から管理会社に支払われる。管理会社は、当該管理報酬から、投資運用会社および販売会社の報酬（管理会社はその絶対的な裁量に従い、以下の通り配分する。）を支払う。各管理報酬は、各評価日毎に計算され、日々発生し、シリーズ2016 TOPIXファンド、シリーズ2016 JPX日経400ファンドおよびシリーズ2016 日経225ファンドについては、各四半期毎に日本円で後払いされ、シリーズ2018 S&P 500ファンドについては、各四半期毎に米ドルで後払いされるものとする。

- (a) シリーズ2016 TOPIXファンド、シリーズ2016 JPX日経400ファンドおよびシリーズ2016 日経225ファンドについて、管理会社は、サブ・ファンドの資産から、サブ・ファンドのNAVの年率0.02%の管理会社報酬を受領する権利を有する。シリーズ2018 S&P 500ファンドについて、管理会社は、サブ・ファンドの資産から、各クラスごとのNAVに対して以下の料率の管理会社報酬を受領する権利を有する。Aクラス：0.02%およびBクラス：0.04%。

- (b) 投資運用会社報酬

シリーズ2016 TOPIXファンド、シリーズ2016 JPX日経400ファンドおよびシリーズ2016 日経225ファンドについて、投資運用会社は、サブ・ファンドの資産から、()サブ・ファンドのNAVの合計の250億円以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.07%の報酬、()サブ・ファンドのNAVの合計の250億円を超え、かつ500億円以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.06%の報酬、および()サブ・ファンドのNAVの合計の500億円を超える部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.05%の報酬を受領する権利を有する。ただし、投資運用会社は、1年当たり最低10,000,000円の報酬を受領する権利を有する。シリーズ2018 S&P 500ファンドについて、投資運用会社は、サブ・ファンドの資産から、()サブ・ファンドのNAVの合計の250百万米ドル以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.11%の報酬、()サブ・ファンドのNAVの合計の250百万米ドルを超え、かつ500百万米ドル以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.10%の報酬、および()サブ・ファンドのNAVの合計の500百万米ドルを超える部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.09%の報酬を受領する権利を有する。ただし、投資運用会社は、1年当たり最低100,000米ドルの報酬を受領する権利を有する。

- (c) すべてのサブ・ファンドについて、販売会社は、サブ・ファンドの資産から、サブ・ファンドのNAVの年率0.05%の報酬を受領する権利を有する。

当期について、シリーズ2016 TOPIXファンドの投資運用会社報酬は、9,203,798円（2018年12月31日：11,677,725円）であり、期末現在の未払報酬は8,688,046円（2019年6月30日：8,264,100円）であった。

当期について、シリーズ2016 日経225ファンドの投資運用会社報酬は、17,220,488円（2018年12月31日：12,883,935円）であり、期末現在の未払報酬は17,127,461円（2019年6月30日：18,087,202円）であった。

当期について、シリーズ2018 S&P 500ファンドの投資運用会社報酬は81,571米ドル（2018年12月31日：10,456米ドル）であり、期末現在の未払報酬は47,005米ドル（2019年6月30日：63,826米ドル）であった。

当期について、シリーズ2016 JPX日経400ファンドの投資運用会社報酬は、11,375,533円（2018年12月31日：11,701,873円）であり、期末現在の未払報酬は11,221,535円（2019年6月30日：10,622,730円）であった。

10. 受託会社報酬

インタートラスト・コーポレート・サービシーズ（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という。）は、サブ・ファンドの資産から、各四半期毎に後払いされる年額2,500米ドルの受託報酬を、追加的に費やした時間に対する報酬、立替金、立替費用および設立費用を加算して受領する権利を有する。

当期について、シリーズ2016 TOPIXファンドの受託会社報酬は、191,700円（2018年12月31日：162,022円）であり、期末現在の未払報酬はなかった（2019年6月30日：なし）。

当期について、シリーズ2016 日経225ファンドの受託会社報酬は、191,700円（2018年12月31日：162,030円）であり、期末現在の未払報酬はなかった（2019年6月30日：なし）。

当期について、シリーズ2018 S&P 500ファンドの受託会社報酬は、4,396米ドル（2018年12月31日：1,255米ドル）であり、期末現在の未払報酬はなかった（2019年6月30日：なし）。

当期について、シリーズ2016 JPX日経400ファンドの受託会社報酬は、191,700円（2018年12月31日：162,022円）であり、期末現在の未払報酬はなかった（2019年6月30日：なし）。

11. 管理事務代行会社報酬

シリーズ2016 TOPIXファンド、シリーズ2016 JPX日経400ファンドおよびシリーズ2016 日経225ファンドについて、管理事務代行会社は、サブ・ファンドの資産から、()サブ・ファンドのNAVの合計の100億円以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.07%の報酬、()サブ・ファンドのNAVの合計の100億円を超え、かつ250億円以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.06%の報酬、()サブ・ファンドのNAVの合計の250億円を超え、かつ500億円以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.05%の報酬、および()サブ・ファンドのNAVの合計の500億円を超える部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.04%の報酬を受領する権利を有する。ただし、管理事務代行会社は、1月当たり最低720,000円の報酬を受領する権利を有する。

管理事務代行会社報酬は、各評価日毎に計算され、日々発生する。管理事務代行会社報酬は、各四半期毎に日本円で後払いされるものとする。

管理事務代行会社は、立替金および立替費用についてサブ・ファンドから払戻しを受ける。

シリーズ2018 S&P 500ファンドについて、管理事務代行会社はシリーズ2018 S&P 500ファンドの資産から、()サブ・ファンドのNAVの合計の100百万米ドル以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.07%の報酬、()サブ・ファンドのNAVの合計の100百万米ドルを超え、かつ250百万米ドル以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.06%の報酬、()サブ・ファンドのNAVの合計の250百万米ドルを超え、かつ500百万米ドル以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.05%の報酬、および()サブ・ファンドのNAVの合計の500百万米ドルを超える部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.04%の報酬を受領する権利を有する。ただし、管理事務代行会社は、1月当たり最低6,000米ドルの報酬を受領する権利を有する。管理事務代行会社報酬は、各評価日毎に計算され、日々発生する。管理事務代行会社報酬は、各四半期毎に米ドルで後払いされるものとする。管理事務代行会社は、立替金および立替費用についてサブ・ファンドから払戻しを受ける。

当期について、シリーズ2016 TOPIXファンドの管理事務代行会社報酬は、4,390,950円（2018年12月31日：5,509,324円）であり、期末現在の未払報酬は6,292,486円（2019年6月30日：9,263,928円）であった。

当期について、シリーズ2016 日経225ファンドの管理事務代行会社報酬は、7,948,769円（2018年12月31日：6,543,303円）であり、期末現在の未払報酬は11,717,914円（2019年6月30日：15,008,748円）であった。

当期について、シリーズ2018 S&P 500ファンドの管理事務代行会社報酬は、43,682米ドル（2018年12月31日：6,904米ドル）であり、期末現在の未払報酬は43,290米ドル（2019年6月30日：42,608米ドル）であった。

当期について、シリーズ2016 JPX日経400ファンドの管理事務代行会社報酬は、5,383,441円（2018年12月31日：5,518,926円）であり、期末現在の未払報酬は7,813,915円（2019年6月30日：9,807,072円）であった。

12. 保管会社報酬

シリーズ2016 TOPIXファンド、シリーズ2016 JPX日経400ファンドおよびシリーズ2016 日経225ファンドについて、ステート・ストリート・カストディアル・サービシーズ（アイルランド）リミテッド（以下「保管会社」という。）は、サブ・ファンドの資産から、サブ・ファンドのNAVの年率0.01%の報酬を受領する権利を有する。ただし、保管会社は、1月当たり最低120,000円の報酬を受領する権利を有する。保管会社報酬は、各評価日毎に計算され、日々発生する。保管会社報酬は、各四半期毎に日本円で後払いされるものとする。

シリーズ2018 S&P 500ファンドについて、保管会社は、シリーズ2018 S&P 500ファンドの資産から、サブ・ファンドのNAVの年率0.01%の報酬を受領する権利を有する。ただし、保管会社は、1月当たり最低1,000米ドルの報酬を受領する権利を有する。保管会社報酬は、各評価日毎に計算され、日々発生する。保管会社報酬は、各四半期毎に米ドルで後払いされるものとする。保管会社は、立替金および立替費用についてサブ・ファンドから払戻しを受ける。

当期について、シリーズ2016 TOPIXファンドの保管会社報酬は、6,617,038円(2018年12月31日:9,031,834円)であり、期末現在の未払報酬は28,206,152円(2019年6月30日:20,645,683円)であった。

当期について、シリーズ2016 日経225ファンドの保管会社報酬は、1,896,761円(2018年12月31日:1,319,149円)であり、期末現在の未払報酬は753,915円(2019年6月30日:690,680円)であった。

当期について、シリーズ2018 S&P 500ファンドの保管会社報酬は、9,332米ドル(2018年12月31日:1,914米ドル)であり、期末現在の未払報酬はなかった(2019年6月30日:11,813米ドル)。

当期について、シリーズ2016 JPX日経400ファンドの保管会社報酬は、522,051円(2018年12月31日:1,816,455円)であり、期末現在の未払報酬は942,581円(2019年6月30日:915,089円)であった。

13. ライセンス料

ライセンスされた指数の参照に関連する報酬は、サブ・ファンドが負担し、JPX日経インデックス400、日経225、スタンダード・アンド・プアーズ500インデックスおよびTOPIX指数のライセンサーに支払われる。

シリーズ2016 JPX日経400ファンドおよびシリーズ2016 日経225ファンドのライセンス料は、サブ・ファンドのNAVの0.02%である。ただしライセンサーは、各サブ・ファンドについて1年当たり最低100,000円のライセンス料を受領する権利を有する。シリーズ2018 S&P 500ファンドのライセンス料は、NAVの0.01%である。シリーズ2016 TOPIXファンドのライセンス料は、()サブ・ファンドのNAVの合計の100億円未満の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.01%、()サブ・ファンドのNAVの合計の100億円以上、かつ500億円未満の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.005%、()サブ・ファンドのNAVの合計の500億円以上、かつ1000億円未満の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.003%、()サブ・ファンドのNAVの合計の1000億円以上、かつ3000億円未満の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.002%、()サブ・ファンドのNAVの合計の3000億円以上、かつ5000億円未満の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.001%、および()サブ・ファンドのNAVの合計の5000億円以上の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.0005%となる見込みである。ただし、ライセンサーは、1年当たり最低100,000円のライセンス料を受領する権利を有する。

ライセンス料は、各評価日毎に計算され、日々発生し、シリーズ2018 S&P 500ファンドが米ドルで支払われるのを除き、日本円で支払われる。

当期について、シリーズ2016 TOPIXファンドのライセンス料は、507,250円(2018年12月31日:707,241円)であり、期末現在の未払のライセンス料はなかった(2019年6月30日:なし)。

当期について、シリーズ2016 日経225ファンドのライセンス料は、2,412,487円(2018年12月31日:1,795,349円)であり、期末現在の未払のライセンス料はなかった(2019年6月30日:なし)。

当期について、シリーズ2018 S&P 500ファンドのライセンス料は、7,717米ドル(2018年12月31日:1,439米ドル)であり、期末現在の未払のライセンス料はなかった(2019年6月30日:なし)。

当期について、シリーズ2016 JPX日経400ファンドのライセンス料は、2,897,630円（2018年12月31日：1,416,154円）であり、期末現在の未払のライセンス料はなかった（2019年6月30日：なし）。

14. 分配金

サブ・ファンドによる投資は、定期的に一定の金額の収益を生み出すと予想される。

管理会社は現在、Aクラスについては毎年2月と8月およびBクラスについては毎年5月と11月に、関連する分配日の直前の営業日においてサブ・ファンドの受益者名簿に記載されている受益者に対して半期分配を行う意向である（ただし、かかる分配を行う義務は負わない。）。

分配は、関連する会計期間に係るサブ・ファンドの純収益、実現および未実現損失控除後の実現および未実現キャピタル・ゲインならびに元本から行うことができ、または信託証書に記載するその他の方法により行うことができる。管理会社は、サブ・ファンドの受益者に支払われる分配の金額および時期について完全な裁量権を有する。

ただし、管理会社は、毎回、かかる分配金額に関して投資運用会社と協議し、半期ベースにおいて持続的な支払いが継続できる金額に基づく分配可能額に関して、管理事務代行会社の継続的な計算および情報に依拠する。

分配金は全て、源泉徴収が義務付けられる税金の控除後に支払われる。

以下の表は、2019年12月31日終了期間のサブ・ファンドの分配金を要約したものである。

分配落ち日	シリーズ2016 TOPIXファンド 千円	シリーズ2016 日経225ファンド 千円	シリーズ2018 S&P 500ファンド 千米ドル	シリーズ2016 JPX日経400ファンド 千円
2019年8月1日	97,783	-	-	152,882
2019年11月1日	465	457	-	-
分配金合計	98,248	457	-	152,882

以下の表は、2018年12月31日終了期間のサブ・ファンドの分配金を要約したものである。

分配落ち日	シリーズ2016 TOPIXファンド 千円	シリーズ2016 日経225ファンド 千円	シリーズ2018 S&P 500ファンド 千米ドル	シリーズ2016 JPX日経400ファンド 千円
2018年8月1日	156,036	-	-	140,163
2018年11月1日	470	18,191	-	-
分配金合計	156,506	18,191	-	140,163

15. 税金

トラストおよびサブ・ファンドは、ケイマン諸島におけるいかなる所得税、源泉徴収税またはキャピタル・ゲイン税も課されることはない。ケイマン諸島においてトラストおよびサブ・ファンドに課される唯一の税金は、サブ・ファンドの登記所に支払われる額面金額である。

サブ・ファンドは、信託法のセクション第74項に準拠した免税信託として登録されている。受託会社は、ケイマン諸島内閣長官に対し、サブ・ファンドの設定日から50年の間に制定される、所得もしくはキャピタル資産もしくはキャピタル・ゲインもしくは利益に課せられる税金もしくは課徴金、または資産税もしくは相続税の性質を有する何らかの税金を課す法律が、サブ・ファンドに保有される資産もしくはサブ・ファンドに発生した利益に対し、または当該資産または利益に関して受託会社もしくは受益者に対し、適用されないものとする旨の誓約を取得している。したがって、所得税引当金は、当該財務書類に含まれない。

受益者が所有する受益証券およびかかる受益証券の分配金の受取に関して、受益者は、ケイマン諸島における所得税、源泉徴収税またはキャピタル・ゲイン税を課されることはなく、受益者がケイマン諸島における資産税または相続税を課されることもない。ケイマン諸島における外国為替管理上の制限はない。

サブ・ファンドが受け取る配当金および利息は、当該本国において源泉徴収されることがある。投資収益は、かかる税金の合計額で計上される。

トラストおよびサブ・ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づき、ユニット・トラストとして組成されている。日本の法律の条項により、トラストおよびサブ・ファンドは、日本の投資信託および投資会社法に関する法律に基づく、証券投資信託に類似の外国投資信託として取り扱われることを前提としている。さらに、サブ・ファンドは、証券取引所に上場されることを想定していない。

ケイマン諸島は、二重課税防止条約に対する当事者ではない。ケイマン諸島の現行法規に基づき、サブ・ファンドのケイマン諸島における利益に課税されることはなく、サブ・ファンドの配当は、税控除されことなくケイマン諸島の内外に居住する受益者に支払われる。サブ・ファンドの受益証券の譲渡または買戻しに関するケイマン諸島における印紙税は課されない。サブ・ファンは、ケイマン諸島以外の諸国に籍を置く事業体が発行する証券に投資する。

当該諸国の多くは、キャピタル・ゲイン税を申告ベースで算定することを義務付ける税法を有しており、したがって、かかる税金が「源泉徴収」ベースでサブ・ファンドのブローカーによって控除されないことがある。

16. 関連当事者との取引

当事者とは、ある当事者が、財務上または運営上の決定を行う際、他方当事者に重要な影響力を行使しうる支配能力を他方当事者に対して有する場合、関連しているとみなされる。

関連当事者取引の詳細は、注記 9 および10に含まれる。

当期中、その他の関連当事者取引はない。

17. 比較情報

本財務書類の比較数値は、2019年 6 月30日終了年度および2018年12月31日終了期間についてである。

18. 当期中の重要な事象

当期中に重要な事象はなかった。

19. 後発事象

期末より後に財務書類に影響を与えるような重要な事象はない。

20. 季節的および周期的変化

トラストは、季節的および周期的変化の対象ではない。

21. 財務書類の承認

2019年12月31日に終了した会計期間の財務書類は、受託会社によって2020年3月16日付で承認され、発行を許可された。

[次へ](#)

(2) 投資有価証券明細表等

シリーズ2016 日経225ファンド

投資有価証券明細表

2019年12月31日現在

株数	公正価値 千円	総純資産 比率（％）
普通株式：95.56%（2019年6月30日：98.23%）		
日本：95.56%（2019年6月30日：98.23%）		
広告業：0.55%（2019年6月30日：0.64%）		
9,000 Dentsu Group Inc	33,975	0.55
	33,975	0.55
航空宇宙・防衛：0.08%（2019年6月30日：0.08%）		
900 IHI Corp	2,317	0.04
900 Kawasaki Heavy Industries Ltd	2,167	0.04
	4,484	0.08
農業：0.35%（2019年6月30日：0.40%）		
9,000 Japan Tobacco Inc	21,893	0.35
	21,893	0.35
航空：0.05%（2019年6月30日：0.06%）		
900 ANA Holdings Inc	3,278	0.05
	3,278	0.05
自動車製造業：3.46%（2019年6月30日：3.80%）		
9,000 Hino Motors Ltd	10,458	0.17
18,000 Honda Motor Co Ltd	55,782	0.90
4,500 Isuzu Motors Ltd	5,846	0.09
1,800 Mazda Motor Corp	1,688	0.03
900 Mitsubishi Motors Corp	412	0.01
9,000 Nissan Motor Co Ltd	5,725	0.09
9,000 Subaru Corp	24,422	0.39
9,000 Suzuki Motor Corp	41,103	0.66
9,000 Toyota Motor Corp	69,426	1.12
	214,862	3.46
自動車部品・設備：2.18%（2019年6月30日：2.39%）		
9,000 Bridgestone Corp	36,630	0.59
9,000 Denso Corp	44,694	0.72
9,000 JTEKT Corp	11,709	0.19
9,000 NGK Insulators Ltd	17,136	0.28
9,000 Sumitomo Electric Industries Ltd	14,868	0.24
4,500 Yokohama Rubber Co Ltd	9,590	0.16
	134,627	2.18
銀行：0.64%（2019年6月30日：0.69%）		

900 Aozora Bank Ltd	2,602	0.04
9,000 Chiba Bank Ltd	5,697	0.09
9,000 Concordia Financial Group Ltd	4,068	0.07
1,800 Fukuoka Financial Group Inc	3,789	0.06
9,000 Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	5,339	0.09
9,000 Mizuho Financial Group Inc	1,515	0.02

株数	公正価値 千円	総純資産 比率（％）
普通株式：95.56%（2019年6月30日：98.23%）（つづき）		
日本：95.56%（2019年6月30日：98.23%）（つづき）		
銀行：0.64%（2019年6月30日：0.69%）（つづき）		
900 Resona Holdings Inc	431	0.01
900 Shinsei Bank Ltd	1,508	0.02
9,000 Shizuoka Bank Ltd	7,362	0.12
900 Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	3,634	0.06
900 Sumitomo Mitsui Trust Holdings Inc	3,903	0.06
	39,848	0.64
飲料：1.31%（2019年6月30日：1.49%）		
9,000 Asahi Group Holdings Ltd	44,847	0.73
9,000 Kirin Holdings Co Ltd	21,510	0.35
1,800 Sapporo Holdings Ltd	4,642	0.08
9,000 Takara Holdings Inc	9,045	0.15
	80,044	1.31
建築資材：2.83%（2019年6月30日：3.01%）		
1,800 AGC Inc	7,074	0.11
9,000 Daikin Industries Ltd	139,049	2.25
900 Nippon Sheet Glass Co Ltd	626	0.01
900 Sumitomo Osaka Cement Co Ltd	4,298	0.07
900 Taiheiyo Cement Corp	2,894	0.05
4,500 TOTO Ltd	20,880	0.34
	174,821	2.83
化学：4.78%（2019年6月30日：5.16%）		
9,000 Asahi Kasei Corp	11,106	0.18
1,800 Denka Co Ltd	5,886	0.10
900 DIC Corp	2,732	0.04
9,000 Kuraray Co Ltd	11,979	0.19
4,500 Mitsubishi Chemical Holdings Corp	3,679	0.06
1,800 Mitsui Chemicals Inc	4,824	0.08
9,000 Nippon Kayaku Co Ltd	12,195	0.20
9,000 Nissan Chemical Corp	41,355	0.67
9,000 Nitto Denko Corp	55,620	0.90
9,000 Shin-Etsu Chemical Co Ltd	108,539	1.75
900 Showa Denko	2,609	0.04
9,000 Sumitomo Chemical Co Ltd	4,482	0.07
9,000 Tokai Carbon Co Ltd	9,855	0.16
1,800 Tokuyama Corp	5,153	0.08
9,000 Toray Industries Inc	6,670	0.11

4,500 Tosoh Corp	7,628	0.12
900 Ube Industries Ltd	2,141	0.03
	296,453	4.78

株数	公正価値 千円	総純資産 比率（％）
普通株式：95.56%（2019年6月30日：98.23%）（つづき）		
日本：95.56%（2019年6月30日：98.23%）（つづき）		
商業サービス：3.59%（2019年6月30日：3.73%）		
4,500 Dai Nippon Printing Co Ltd	13,320	0.22
27,000 Recruit Holdings Co Ltd	110,673	1.79
9,000 Secom Co Ltd	87,993	1.42
4,500 Toppan Printing Co Ltd	10,175	0.16
	222,161	3.59
コンピューター：1.30%（2019年6月30日：1.42%）		
900 Fujitsu Ltd	9,243	0.15
900 NEC Corp	4,068	0.07
45,000 NTT Data Corp	66,015	1.08
	79,326	1.30
化粧品・パーソナルケア：2.44%（2019年6月30日：2.77%）		
9,000 Kao Corp	81,225	1.31
9,000 Shiseido Co Ltd	70,038	1.13
	151,263	2.44
流通・卸売：2.00%（2019年6月30日：2.09%）		
9,000 ITOCHU Corp	22,811	0.37
9,000 Marubeni Corp	7,295	0.12
9,000 Mitsubishi Corp	26,100	0.42
9,000 Mitsui & Co Ltd	17,514	0.28
900 Sojitz Corp	317	0.01
9,000 Sumitomo Corp	14,616	0.24
9,000 Toyota Tsusho Corp	34,740	0.56
	123,393	2.00
各種金融サービス：0.57%（2019年6月30日：0.52%）		
9,000 Credit Saison Co Ltd	17,109	0.28
9,000 Daiwa Securities Group Inc	4,977	0.08
9,000 Matsui Securities Co Ltd	7,794	0.13
9,000 Nomura Holdings Inc	5,071	0.08
	34,951	0.57
電気：0.05%（2019年6月30日：0.06%）		
900 Chubu Electric Power Co Inc	1,387	0.02
900 Kansai Electric Power Co Inc	1,138	0.02
900 Tokyo Electric Power Co Holdings Inc	420	0.01
	2,945	0.05
電気部品・設備：0.50%（2019年6月30日：0.42%）		
9,000 Casio Computer Co Ltd	19,719	0.32

9,000 Fujikura Ltd	4,068	0.07
900 Furukawa Electric Co Ltd	2,538	0.04

株数	公正価値 千円	総純資産 比率（％）
普通株式：95.56%（2019年6月30日：98.23%）（つづき）		
日本：95.56%（2019年6月30日：98.23%）（つづき）		
電気部品・設備：0.50%（2019年6月30日：0.42%）（つづき）		
1,800 GS Yuasa Corp	4,257	0.07
	30,582	0.50
電子機器：6.71%（2019年6月30日：6.35%）		
9,000 Alps Alpine Co Ltd	22,428	0.36
18,000 Kyocera Corp	134,639	2.18
9,000 Minebea Mitsumi Inc	20,493	0.33
2,700 Nippon Electric Glass Co Ltd	6,591	0.11
9,000 Omron Corp	57,780	0.93
1,800 SCREEN Holdings Co Ltd	13,482	0.22
9,000 Taiyo Yuden Co Ltd	30,195	0.49
9,000 TDK Corp	111,509	1.81
9,000 Yokogawa Electric Corp	17,361	0.28
	414,478	6.71
エンジニアリング・建設：1.30%（2019年6月30日：1.35%）		
9,000 COMSYS Holdings Corp	28,215	0.46
9,000 JGC Holdings Corp	15,795	0.26
4,500 Kajima Corp	6,561	0.11
9,000 Obayashi Corp	10,953	0.18
9,000 Shimizu Corp	10,044	0.16
1,800 Taisei Corp	8,181	0.13
	79,749	1.30
娯楽：0.07%（2019年6月30日：0.08%）		
900 Toho Co Ltd	4,091	0.07
	4,091	0.07
環境管理：0.01%（2019年6月30日：0.01%）		
1,800 Hitachi Zosen Corp	742	0.01
	742	0.01
食品：2.76%（2019年6月30日：3.49%）		
9,000 Ajinomoto Co Inc	16,335	0.26
9,000 Kikkoman Corp	48,330	0.78
900 Maruha Nichiro Corp	2,516	0.04
1,800 MEIJI Holdings Co Ltd	13,284	0.21
4,500 NH Foods Ltd	20,295	0.33
4,500 Nichirei Corp	11,475	0.19
9,000 Nippon Suisan Kaisha Ltd	5,868	0.09
9,000 Nisshin Seifun Group Inc	17,154	0.28

9,000 Seven & i Holdings Co Ltd

36,027

0.58

171,284**2.76**

株数	公正価値 千円	総純資産 比率（％）
普通株式：95.56%（2019年6月30日：98.23%）（つづき）		
日本：95.56%（2019年6月30日：98.23%）（つづき）		
林産品・紙製品：0.12%（2019年6月30日：0.14%）		
900 Nippon Paper Industries Co Ltd	1,663	0.03
9,000 Oji Holdings Corp	5,355	0.09
	7,018	0.12
ガス：0.14%（2019年6月30日：0.15%）		
1,800 Osaka Gas Co Ltd	3,764	0.06
1,800 Tokyo Gas Co Ltd	4,773	0.08
	8,537	0.14
工具・工作機械：0.28%（2019年6月30日：0.13%）		
9,000 Amada Holdings Co Ltd	11,250	0.18
1,800 Fuji Electric Co Ltd	6,021	0.10
	17,271	0.28
ヘルスケア製品：3.24%（2019年6月30日：2.99%）		
36,000 Olympus Corp	60,804	0.98
36,000 Terumo Corp	139,859	2.26
	200,663	3.24
住宅建築業者：0.87%（2019年6月30日：0.87%）		
9,000 Daiwa House Industry Co Ltd	30,510	0.49
1,800 Haseko Corp	2,648	0.04
9,000 Sekisui House Ltd	21,002	0.34
	54,160	0.87
家具・調度品／電化製品：1.23%（2019年6月30日：1.11%）		
9,000 Panasonic Corp	9,266	0.15
9,000 Sony Corp	66,609	1.08
	75,875	1.23
保険：1.06%（2019年6月30日：1.18%）		
900 Dai-ichi Life Holdings Inc	1,635	0.03
9,000 Japan Post Holdings Co Ltd	9,234	0.15
2,700 MS&AD Insurance Group Holdings Inc	9,750	0.16
2,200 Sompo Holdings Inc	9,460	0.15
1,800 Sony Financial Holdings Inc	4,730	0.08
1,800 T&D Holdings Inc	2,511	0.04
4,500 Tokio Marine Holdings Inc	27,536	0.45
	64,856	1.06
インターネット：2.24%（2019年6月30日：1.18%）		
1,800 CyberAgent Inc	6,867	0.11
21,600 M3 Inc	71,388	1.15

9,000 Rakuten Inc	8,415	0.14
9,000 Trend Micro Inc	50,400	0.81

株数	公正価値 千円	総純資産 比率（％）
普通株式：95.56%（2019年6月30日：98.23%）（つづき）		
日本：95.56%（2019年6月30日：98.23%）（つづき）		
インターネット：2.24%（2019年6月30日：1.18%）（つづき）		
3,600 Z Holdings Corp	1,660	0.03
	138,730	2.24
鉄鋼業：0.11%（2019年6月30日：0.13%）		
1,800 Japan Steel Works Ltd	3,883	0.06
900 JFE Holdings Inc	1,270	0.02
900 Kobe Steel Ltd	530	0.01
900 Nippon Steel Corp	1,489	0.02
	7,172	0.11
レジャー：1.20%（2019年6月30日：1.28%）		
9,000 Yamaha Corp	54,720	0.88
9,000 Yamaha Motor Co Ltd	19,827	0.32
	74,547	1.20
機械（総合）：4.18%（2019年6月30日：4.93%）		
1,800 Ebara Corp	5,985	0.10
9,000 FANUC Corp	182,969	2.96
9,000 Kubota Corp	15,534	0.25
1,800 OKUMA Corp	10,440	0.17
1,800 Sumitomo Heavy Industries Ltd	5,634	0.09
9,000 Yaskawa Electric Corp	37,530	0.61
	258,092	4.18
機械（建設・土木）：1.27%（2019年6月30日：1.36%）		
9,000 Hitachi Construction Machinery Co Ltd	29,565	0.48
1,800 Hitachi Ltd	8,327	0.13
9,000 Komatsu Ltd	23,778	0.38
9,000 Mitsubishi Electric Corp	13,487	0.22
900 Mitsubishi Heavy Industries Ltd	3,823	0.06
	78,980	1.27
メディア：0.01%（2019年6月30日：0.01%）		
900 SKY Perfect JSAT Holdings Inc	437	0.01
	437	0.01
組立金属製品・金物類：0.23%（2019年6月30日：0.26%）		
9,000 NSK Ltd	9,369	0.15
9,000 NTN Corp	3,105	0.05
900 Toho Zinc Co Ltd	1,866	0.03
	14,340	0.23
鉱業：0.53%（2019年6月30日：0.56%）		

1,800 Dowa Holdings Co Ltd	7,335	0.12
900 Mitsubishi Materials Corp	2,679	0.04
900 Mitsui Mining & Smelting Co Ltd	2,632	0.04

株数	公正価値 千円	総純資産 比率（％）
普通株式：95.56%（2019年6月30日：98.23%）（つづき）		
日本：95.56%（2019年6月30日：98.23%）（つづき）		
鉱業：0.53%（2019年6月30日：0.56%）（つづき）		
9,000 Nippon Light Metal Holdings Co Ltd	2,124	0.03
900 Pacific Metals Co Ltd	2,308	0.04
4,500 Sumitomo Metal Mining Co Ltd	15,948	0.26
	33,026	0.53
その他の製造業：0.22%（2019年6月30日：1.21%）		
9,000 Nikon Corp	12,096	0.20
900 Toyobo Co Ltd	1,499	0.02
	13,595	0.22
事務機器：2.16%（2019年6月30日：1.74%）		
13,500 Canon Inc	40,318	0.65
9,000 FUJIFILM Holdings Corp	47,070	0.76
9,000 Konica Minolta Inc	6,417	0.10
9,000 Ricoh Co Ltd	10,728	0.17
18,000 Seiko Epson Corp	29,790	0.48
	134,323	2.16
石油・ガス：0.31%（2019年6月30日：0.38%）		
3,529 Idemitsu Kosan Co Ltd	10,693	0.17
3,600 Inpex Corp	4,091	0.07
9,000 JXTG Holdings Inc	4,481	0.07
	19,265	0.31
包装・容器：0.28%（2019年6月30日：0.36%）		
9,000 Toyo Seikan Group Holdings Ltd	17,010	0.28
	17,010	0.28
製薬：8.08%（2019年6月30日：7.46%）		
45,000 Astellas Pharma Inc	84,149	1.36
9,000 Chugai Pharmaceutical Co Ltd	90,720	1.48
9,000 Daiichi Sankyo Co Ltd	65,052	1.05
9,000 Eisai Co Ltd	73,835	1.19
9,000 Kyowa Kirin Co Ltd	23,157	0.37
9,000 Otsuka Holdings Co Ltd	43,947	0.71
9,000 Shionogi & Co Ltd	60,903	0.98
9,000 Sumitomo Dainippon Pharma Co Ltd	19,170	0.31
9,000 Takeda Pharmaceutical Co Ltd	38,988	0.63
	499,921	8.08
不動産：1.47%（2019年6月30日：1.63%）		
9,000 Mitsubishi Estate Co Ltd	18,806	0.30

9,000 Mitsui Fudosan Co Ltd	24,048	0.39
9,000 Sumitomo Realty & Development Co Ltd	34,308	0.55
4,500 Tokyo Tatemono Co Ltd	7,691	0.12

株数	公正価値 千円	総純資産 比率（％）
普通株式：95.56%（2019年6月30日：98.23%）（つづき）		
日本：95.56%（2019年6月30日：98.23%）（つづき）		
不動産：1.47%（2019年6月30日：1.63%）（つづき）		
9,000 Tokyu Fudosan Holdings Corp	6,795	0.11
	91,648	1.47
小売業：12.14%（2019年6月30日：13.60%）		
9,000 Aeon Co Ltd	20,300	0.33
9,000 Citizen Watch Co Ltd	5,373	0.09
36,000 FamilyMart Co Ltd	94,500	1.53
9,000 Fast Retailing Co Ltd	584,999	9.46
9,000 Isetan Mitsukoshi Holdings Ltd	8,856	0.14
4,500 J Front Retailing Co Ltd	6,885	0.11
9,000 Marui Group Co Ltd	24,012	0.39
4,500 Takashimaya Co Ltd	5,526	0.09
	750,451	12.14
半導体：5.30%（2019年6月30日：3.59%）		
18,000 Advantest Corp	110,879	1.79
900 SUMCO Corp	1,643	0.03
9,000 Tokyo Electron Ltd	215,324	3.48
	327,846	5.30
造船業：0.01%（2019年6月30日：0.02%）		
900 Mitsui E&S Holdings Co Ltd	801	0.01
	801	0.01
ソフトウェア：0.73%（2019年6月30日：0.97%）		
2,700 DeNA Co Ltd	4,739	0.08
9,000 Konami Holdings Corp	40,365	0.65
	45,104	0.73
通信：7.36%（2019年6月30日：8.41%）		
54,000 KDDI Corp	175,661	2.84
3,600 Nippon Telegraph & Telephone Corp	9,925	0.16
9,000 Nisshinbo Holdings Inc	9,405	0.15
900 NTT DoCoMo Inc	2,734	0.04
900 Oki Electric Industry Co Ltd	1,367	0.02
54,000 SoftBank Group Corp	256,823	4.15
	455,915	7.36
織物：0.07%（2019年6月30日：0.01%）		
1,800 Teijin Ltd	3,681	0.06
900 Unitika Ltd	340	0.01
	4,021	0.07

玩具・ゲーム：0.96%（2019年6月30日：なし）

9,000 Bandai Namco Holdings Inc	59,679	0.96
	59,679	0.96

株数	公正価値 千円	総純資産 比率（％）
普通株式：95.56%（2019年6月30日：98.23%）（つづき）		
日本：95.56%（2019年6月30日：98.23%）（つづき）		
輸送：2.23%（2019年6月30日：2.56%）		
900 Central Japan Railway Co	19,800	0.32
900 East Japan Railway Co	8,872	0.14
900 Kawasaki Kisen Kaisha Ltd	1,677	0.03
1,800 Keio Corp	11,898	0.19
4,500 Keisei Electric Railway Co Ltd	19,080	0.31
4,500 Mitsubishi Logistics Corp	12,812	0.21
900 Mitsui OSK Lines Ltd	2,723	0.04
900 Nippon Express Co Ltd	5,778	0.09
900 Nippon Yusen	1,783	0.03
4,500 Odakyu Electric Railway Co Ltd	11,480	0.19
1,800 Tobu Railway Co Ltd	7,119	0.12
4,500 Tokyu Corp	9,086	0.15
900 West Japan Railway Co	8,497	0.14
9,000 Yamato Holdings Co Ltd	16,803	0.27
	137,408	2.23
普通株式合計	5,909,941	95.56

契約数	平均取得価額	未実現利益 千円	総純資産 比率（％）
未決済先物契約* 0.05%(2019年6月30日：0.01%)			
10	23,244 Nikkei 225 (OSE) March 2020	2,965	0.05
15	23,443 Nikkei 225 Mini March 2020	296	0.00
	先物契約未実現利益合計	3,261	0.05
	損益を通じて公正価値で測定する投資合計	5,913,202	95.61
	現金および現金等価物	201,411	3.25
	ブローカー現金	167,328	2.71
	その他の資産および負債	(97,233)	(1.57)
	買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産	6,184,708	100.00

* 先物契約のブローカーは、みずほセキュリティーズシンガポールである。

[次へ](#)

4 管理会社の概況

(1) 資本金の額(2020年1月末日現在)

払込済資本金の額	2,500万米ドルおよび1英ポンド（約27億2,650万円）
発行済株式総数	25,000,001株（1株1米ドルの普通株式25,000,000株および額面1英ポンドの普通株式1株）
授權株式数	管理会社は授權株式資本を有さず、そのため管理会社によって発行され得る株式数または株式資本に上限はない。

（注）米ドルおよび英ポンドの円貨換算は、便宜上、2020年1月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝109.06円、1英ポンド＝142.87円）による。

(2) 事業の内容及び営業の状況

管理会社は、本トラストのオルタナティブ投資ファンド運用者（以下「AIFM」という。）に指定されており、2013年英国オルタナティブ投資ファンド運用者規則（その後の改正を含む。）に従い、英国の金融行為監督機構（以下「FCA」という。）による認可を受けている。管理会社の主たる活動は、集団投資スキームおよび特別目的ヴィークルの管理である。管理会社は、FCAの規制対象の資産運用会社であり、J.P.モルガン・チェース投資銀行内に拠点を置く。管理会社は、その活動の中でもとりわけ、世界（米国を除く。）の法人顧客および仲介業者に対して、個々に合わせてカスタマイズされた革新的な資産運用商品を提供することに重点を置いている。

管理会社は、本トラストのAIFMおよび投資運用者として行為し、本トラストの資産の日々の投資運用を行い、本トラストに関するリスク管理機能を担い、本トラストに関連するサポート業務を提供する責任を負う。また管理会社は、オルタナティブ投資ファンド運用者指令（指令2011/61/EU）（その後の改正を含む。）の遵守について責任を負う。

2020年1月末日現在、管理会社は以下のとおり投資信託の管理および運用を行っている。

（2020年1月末日現在）

種類（基本的性格）	設立国	本数	純資産額の合計 （米ドル）
ストラクチャード・ファンド	アイルランド	17	約1,872百万
	ルクセンブルク	1	約367百万
	ケイマン	19	約768百万

(3) その他

本書提出前6か月以内において、管理会社に重要な影響を及ぼした事実、または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はない。

[次へ](#)

（２）その他の訂正

_____の部分は訂正箇所を示します。ただし、全文修正（更新）の場合は下線を付しておりません。

第二部 ファンド情報

第１ ファンドの状況

１ ファンドの性格

（３） ファンドの仕組み

管理会社の概況

<訂正前>

（前略）

（ ）資本金の額（2019年10月末日現在）

払込済資本金の額 2,500万米ドルおよび1英ポンド（約27億2,200万円）

（中略）

（注）米ドルおよび英ポンドの円貨換算は、便宜上、2019年10月31日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝108.88円および1英ポンド＝140.57円）による。以下同じ。

（後略）

<訂正後>

（前略）

（ ）資本金の額（2020年1月末日現在）

払込済資本金の額 2,500万米ドルおよび1英ポンド（約27億2,650万円）

（中略）

（注）米ドルおよび英ポンドの円貨換算は、便宜上、2020年1月31日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝109.06円および1英ポンド＝142.87円）による。

（後略）

４ 手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

<訂正前>

（前略）

（Ａ）日本

2019年12月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

（中略）

2019年12月末日現在では、ファンドは、税法上、公募外国株式投資信託として取り扱われる。ただし、将来における税務当局の判断によりこれと異なる取扱いがなされる可能性もある。

（後略）

<訂正後>

（前略）

（Ａ）日本

2020年3月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

（中略）

2020年3月末日現在では、ファンドは、税法上、公募外国株式投資信託として取り扱われる。ただし、将来における税務当局の判断によりこれと異なる取扱いがなされる可能性もある。

（後略）

５ 運用状況

（２）投資資産

以下の内容に更新されます。

投資有価証券の主要銘柄

（2020年1月末日現在）

順位	銘柄	国名	業種	株数	取得価格（円）		時価（円）		投資 比率 （%）
					単価	金額	単価	金額	
1	ファーストリテイリング	日本	小売業	13,000	60,234	783,048,127	59,340	771,420,000	8.99
2	ソフトバンクグループ	日本	通信	78,000	4,776	372,548,743	4,524	352,872,000	4.11
3	東京エレクトロン	日本	半導体	13,000	19,857	258,137,335	24,500	318,500,000	3.71
4	ファナック	日本	機械（総合）	13,000	20,551	267,157,907	20,320	264,160,000	3.08
5	KDDI	日本	通信	78,000	3,092	241,177,095	3,271	255,138,000	2.97
6	テルモ	日本	ヘルスケア製品	52,000	3,602	187,325,738	3,984	207,168,000	2.41
7	ダイキン工業	日本	建築用材	13,000	14,948	194,319,602	15,635	203,255,000	2.37
8	京セラ	日本	電子機器	26,000	6,990	181,736,004	7,274	189,124,000	2.20
9	リクルートホールディングス	日本	商業サービス	39,000	3,825	149,163,996	4,304	167,856,000	1.96
10	信越化学工業	日本	化学	13,000	11,060	143,781,107	12,715	165,295,000	1.93
11	TDK	日本	電子機器	13,000	11,362	147,708,512	11,870	154,310,000	1.80
12	アドバンテスト	日本	半導体	26,000	4,145	107,762,744	5,870	152,620,000	1.78
13	中外製薬	日本	製薬	13,000	8,629	112,180,898	11,265	146,445,000	1.71
14	アステラス製薬	日本	製薬	65,000	1,880	122,214,651	1,951	126,782,500	1.48
15	セコム	日本	商業サービス	13,000	9,606	124,874,447	9,713	126,269,000	1.47
16	ファミリーマート	日本	小売業	52,000	2,797	145,432,882	2,408	125,216,000	1.46
17	花王	日本	化粧品・パーソナルケア	13,000	8,760	113,877,438	8,782	114,166,000	1.33
18	エーザイ	日本	製薬	13,000	9,018	117,233,945	8,329	108,277,000	1.26
19	エヌ・ティ・ティ・データ	日本	コンピューター	65,000	1,494	97,085,109	1,555	101,075,000	1.18
20	エムスリー	日本	インターネット	31,200	2,832	88,352,196	3,220	100,464,000	1.17
21	ソニー	日本	家具・調度品／電化製品	13,000	6,925	90,020,386	7,718	100,334,000	1.17
22	トヨタ自動車	日本	自動車	13,000	7,287	94,728,664	7,652	99,476,000	1.16
23	第一三共	日本	製薬	13,000	6,113	79,464,013	7,441	96,733,000	1.13
24	オリンパス	日本	ヘルスケア製品	52,000	1,404	73,018,700	1,785	92,794,000	1.08
25	資生堂	日本	化粧品・パーソナルケア	13,000	7,792	101,300,159	7,087	92,131,000	1.07
26	塩野義製薬	日本	製薬	13,000	6,824	88,713,368	6,565	85,345,000	0.99
27	オムロン	日本	電子機器	13,000	5,848	76,021,493	6,410	83,330,000	0.97
28	バンダイナムコホールディングス	日本	玩具・ゲーム・趣味	13,000	6,254	81,306,810	6,378	82,914,000	0.97
29	日東電工	日本	化学	13,000	7,017	91,227,254	6,190	80,470,000	0.94
30	トレンドマイクロ	日本	インターネット	13,000	6,121	79,571,609	5,760	74,880,000	0.87

投資不動産物件

該当事項なし（2020年1月末日現在）。

その他投資資産の主要なもの

該当事項なし（2020年1月末日現在）。